

対象校No.  
注4

学校コード F113310103689  
注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 学部の設置  
注1

届出

注2  
亜細亜大学 社会学部

(必要がある場合) ○○専攻

## 【届出】学部の設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人亜細亜学園  
令和7年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局(課)名	企画部経営企画課
職名・氏名	フチウ ハラ トシオ 部長 原 登志夫
電話番号 (夜間)	0422-36-3233 (内線: 2050)
e-mail	kikaku@asia-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「○○大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) ○○大学 △△学部 □□学科  
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合: 「○○大学」  
・学部の設置の場合: 「○○大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合: 「○○大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合: 「○○短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合: 「○○大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合: 「○○大学大学院 ○○研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「○○大学大学院 ○○研究科 ○○専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合: 「○○大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。  
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、  
該当番号を記載してください。

# 目次

社会学部

＜現代社会学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	4
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教育研究実施組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	41
7. その他全般的事項	42

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人亜細亜学園

## (2) 大学名

亜細亜大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒180-8629  
東京都武蔵野市境5丁目8番

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(トモエ マサオ) 巴政雄 令和3年6月10日		
学長	(ナガツナ ケンゴ) 永綱 憲悟 令和3年10月1日		
学部長	(シライ ヒロマサ) 白井 宏昌 令和7年4月1日		
学科長等			

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

( )書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部等の名称または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
  - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
  - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
  - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
社会学部 現代社会学科 学士(社会学)	経済学関係 社会学・社会福祉学関係	4年	145人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	580人	-	

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
  - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
  - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に令和〇年度から学生募集停止(予定)と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145	-	-	1.08倍	-	
志願者数	1,574	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,494	-	春季入学以外の 入学時期と 入学定員内訳			
受験者数	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	-				
合格者数	267	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-				
B 入学者数	157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157	-				
入学定員超過率 B/A	1.08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.08	-				

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
  - ・( )内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、( )書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・転入学生は記入しないでください。
  - ・[ ]内には、留學生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・学期区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際の小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択)
  - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る届出書類の作成の手引(令和8年度開採用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
  - ・なお、計算の際に**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
  - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
  - ・なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。
  - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157	-	
2年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157	-	

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・[ ]内には、留學生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・( )内には、留學生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・学期区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学者数、留學生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	0人	0人	令和2年度	-人	-人	
令和3年度	0人	0人	令和2年度	-人	-人	
			令和3年度	-人	-人	
令和4年度	0人	0人	令和2年度	-人	-人	
			令和3年度	-人	-人	
			令和4年度	-人	-人	
令和5年度	0人	0人	令和2年度	-人	-人	
			令和3年度	-人	-人	
			令和4年度	-人	-人	
			令和5年度	-人	-人	
令和6年度	0人	0人	令和2年度	-人	-人	
			令和3年度	-人	-人	
			令和4年度	-人	-人	
			令和5年度	-人	-人	
			令和6年度	-人	-人	
令和7年度	157人	0人	令和2年度	-人	-人	
			令和3年度	-人	-人	
			令和4年度	-人	-人	
			令和5年度	-人	-人	
			令和6年度	-人	-人	
			令和7年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{157} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<社会学部 現代社会学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					(助)外の教員 (助手を除く)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
全 学 共 通 科 目	日本語Ⅰ	1前		1								3
	日本語Ⅱ	1前		1								5
	日本語Ⅲ	1前		1								3
	日本語Ⅳ	1前		1								4
	日本語Ⅴ	1後		1								3
	日本語Ⅵ	1後		1								5
	日本語Ⅶ	1後		1								3
	日本語Ⅷ	1後		1								4
	英語Ⅰ	1前		2								22
	英語Ⅱ	1後		2								22
	総合英語Ⅰ	1前		1					1			5
	総合英語Ⅱ	1後		1					1			5
	アラビア語初級Ⅰ	1前		1								3
	アラビア語初級Ⅱ	1後		1								3
	アラビア初級語Ⅲ	1前		1								3
	アラビア語初級Ⅳ	1後		1								3
	中国語初級Ⅰ	1前		1					1			11
	中国語初級Ⅱ	1後		1					1			11
	中国語初級Ⅲ	1前		1								7
	中国語初級Ⅳ	1後		1								7
	ドイツ語初級Ⅰ	1前		1								4
	ドイツ語初級Ⅱ	1後		1								4
	ドイツ語初級Ⅲ	1前		1								4
	ドイツ語初級Ⅳ	1後		1								4
	フランス語初級Ⅰ	1前		1								7
	フランス語初級Ⅱ	1後		1								7
	フランス語初級Ⅲ	1前		1								7
	フランス語初級Ⅳ	1後		1								7
	ヒンディー語初級Ⅰ	1前		1								2
	ヒンディー語初級Ⅱ	1後		1								2
	ヒンディー語初級Ⅲ	1前		1								2
	ヒンディー語初級Ⅳ	1後		1								2
	インドネシア語初級	1前		1								4
	インドネシア語初級	1後		1								4
	インドネシア語初級	1前		1								4
	インドネシア語初級	1後		1								4
	韓国語初級Ⅰ	1前		1								10
	韓国語初級Ⅱ	1後		1								10
	韓国語初級Ⅲ	1前		1								10
	韓国語初級Ⅳ	1後		1								10
	モンゴル語初級Ⅰ	1前		1								1
	モンゴル語初級Ⅱ	1後		1								1
	モンゴル語初級Ⅲ	1前		1								1
	モンゴル語初級Ⅳ	1後		1								1
	ポルトガル語初級Ⅰ	1前		1								1
	ポルトガル語初級Ⅱ	1後		1								1
ポルトガル語初級Ⅲ	1前		1								1	
ポルトガル語初級Ⅳ	1後		1								1	
ロシア語初級Ⅰ	1前		1								2	
ロシア語初級Ⅱ	1後		1								2	
ロシア語初級Ⅲ	1前		1								2	
ロシア語初級Ⅳ	1後		1								2	
スペイン語初級Ⅰ	1前		1								8	
スペイン語初級Ⅱ	1後		1								8	
スペイン語初級Ⅲ	1前		1								8	
スペイン語初級Ⅳ	1後		1								8	
タイ語初級Ⅰ	1前		1								2	
タイ語初級Ⅱ	1後		1								2	
タイ語初級Ⅲ	1前		1								2	
タイ語初級Ⅳ	1後		1								2	
ベトナム語初級Ⅰ	1前		1								3	
ベトナム語初級Ⅱ	1後		1								3	
ベトナム語初級Ⅲ	1前		1								3	
ベトナム語初級Ⅳ	1後		1								3	

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					(助)外の教員 (助手を除く)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
全 学 共 通 科 目	日本語Ⅰ	1前		1								3
	日本語Ⅱ	1前		1								5
	日本語Ⅲ	1前		1								3
	日本語Ⅳ	1前		1								1
	日本語Ⅴ	1後		1								3
	日本語Ⅵ	1後		1								5
	日本語Ⅶ	1後		1								3
	日本語Ⅷ	1後		1								1
	英語Ⅰ	1前		2								8
	英語Ⅱ	1後		2								8
	総合英語Ⅰ	1前		1								6
	総合英語Ⅱ	1後		1								6
	アラビア語初級Ⅰ	1前		1								1
	アラビア語初級Ⅱ	1後		1								1
	アラビア初級語Ⅲ	1前		1								1
	アラビア語初級Ⅳ	1後		1								1
	中国語初級Ⅰ	1前		1								6
	中国語初級Ⅱ	1後		1								6
	中国語初級Ⅲ	1前		1								6
	中国語初級Ⅳ	1後		1								6
	ドイツ語初級Ⅰ	1前		1								2
	ドイツ語初級Ⅱ	1後		1								2
	ドイツ語初級Ⅲ	1前		1								2
	ドイツ語初級Ⅳ	1後		1								2
	フランス語初級Ⅰ	1前		1								2
	フランス語初級Ⅱ	1後		1								2
	フランス語初級Ⅲ	1前		1								2
	フランス語初級Ⅳ	1後		1								2
ヒンディー語初級Ⅰ	1前		1								1	
ヒンディー語初級Ⅱ	1後		1								1	
ヒンディー語初級Ⅲ	1前		1								1	
ヒンディー語初級Ⅳ	1後		1								1	
インドネシア語初級	1前		1								2	
インドネシア語初級	1後		1								2	
インドネシア語初級	1前		1								2	
インドネシア語初級	1後		1								2	
韓国語初級Ⅰ	1前		1								7	
韓国語初級Ⅱ	1後		1								7	
韓国語初級Ⅲ	1前		1								6	
韓国語初級Ⅳ	1後		1								6	
モンゴル語初級Ⅰ	1前		1								1	
モンゴル語初級Ⅱ	1後		1								1	
モンゴル語初級Ⅲ	1前		1								1	
モンゴル語初級Ⅳ	1後		1								1	
ポルトガル語初級Ⅰ	1前		1								1	
ポルトガル語初級Ⅱ	1後		1								1	
ポルトガル語初級Ⅲ	1前		1								1	
ポルトガル語初級Ⅳ	1後		1								1	
ロシア語初級Ⅰ	1前		1								1	
ロシア語初級Ⅱ	1後		1								1	
ロシア語初級Ⅲ	1前		1								1	
ロシア語初級Ⅳ	1後		1								1	
スペイン語初級Ⅰ	1前		1								2	
スペイン語初級Ⅱ	1後		1								2	
スペイン語初級Ⅲ	1前		1								2	
スペイン語初級Ⅳ	1後		1								2	
タイ語初級Ⅰ	1前		1								1	
タイ語初級Ⅱ	1後		1								1	
タイ語初級Ⅲ	1前		1								1	
タイ語初級Ⅳ	1後		1								1	
ベトナム語初級Ⅰ	1前		1								1	
ベトナム語初級Ⅱ	1後		1								1	
ベトナム語初級Ⅲ	1前		1								1	
ベトナム語初級Ⅳ	1後		1								1	









- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
  - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。  
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。  
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)「数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。  
 (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。  
 その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。  
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。  
 (例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)



- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。  
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
9 科目	346 科目	0 科目	355 科目	9 科目 [       ]	347 科目 [ 1    ]	0 科目 [       ]	356 科目 [       ]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1 科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	Doing History II	2	1・2・3・4後	一般	選択	別科目の担当教員が退職し、調整の結果隔年開講となったため
2	創造の世界 I (ことばとイメージーション)	2	1・2・3・4前	一般	選択	担当教員の学内役職就任のため、本年度休講
3	教養基礎 (近現代日本の文化と表現)	2	1・2通	一般	選択	特別研究奨励制度適用のため、本年度休講
4	社会思想史 I	2	1・2・3・4前	一般	選択	担当教員の退職のため、本年度休講
5	社会思想史 II	2	1・2・3・4後	一般	選択	担当教員の退職のため、本年度休講

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

### (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和7年度未開講科目は教育課程の見直しや人員体制の変更、特別研究奨励制度適用のため一旦休講、または隔年開講への転換で令和8年度以降に開講される。未開講科目は全学共通科目の選択科目に該当するため、卒業要件に大きな影響がないものの、次年度以降は開講に向けて調整中である。また、開講科目は本学のポータルサイトのシラバスページから確認することができ、履修ガイダンスやポータルサイトから周知している。個別の問い合わせについては、メールや事務窓口で対応している。

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{5}{355} = \boxed{1.4} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	145,646.70㎡	0㎡	0㎡	145,646.70㎡				
	その他	2,431.63㎡	0㎡	0㎡	2,431.63㎡				
	合計	148,078.33㎡	0㎡	0㎡	148,078.33㎡				
(2) 校舎	専 用	57,303.26㎡ 67,584.15㎡ ( 56,103.26㎡ ) ( 67,584.15㎡ )	共 用 0㎡ ( 0㎡ )	共用する他の学校等の専用 0㎡ ( 0㎡ )	計 57,303.26㎡ 67,584.15㎡ ( 56,103.26㎡ ) ( 67,584.15㎡ )	令和8年度開設予定の「健康スポーツ科学部」申請時の基準にあわせ、算出方法を統一したため(7)			
	(3) 教室・教員研究室	教 室	140室	教員研究室	21室 221室	申請時に大学全体の研究室数を入力していたため(7)			
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具 点	標本 点	図書：受入、除籍等による変動(7) 雑誌：新規、完結、寄贈中止等による変動(7)	
		〔うち外国書〕	電子図書 〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
	冊	種							
	社会学部	551,522 [161,066] 559,492 [163,586] 536,082 [159,310] 546,265 [162,032]	8,517 [2,843] 8,453 [2,434] 5,469 [1,955] 6,269 [1,900]	38,706 [36,080] 38,542 [35,715] 38,706 [36,080] 38,542 [35,715]	34,147 [34,146] 33,767 [33,766] 34,147 [34,146] 33,767 [33,766]	0 ( 0 )	0 (0)		
	計	551,522 [161,066] 559,492 [163,586] 536,082 [159,310] 546,265 [162,032]	8,517 [2,843] 8,453 [2,434] 5,469 [1,955] 6,269 [1,900]	38,706 [36,080] 38,542 [35,715] 38,706 [36,080] 38,542 [35,715]	34,147 [34,146] 33,767 [33,766] 34,147 [34,146] 33,767 [33,766]	0 ( 0 )	0 (0)		
(5) スポーツ施設等	スポーツ施設		講堂		厚生補導施設				
	5,340.76㎡ 4,693.61㎡		1,736.03㎡		15,443.85㎡ 16,664.98㎡		令和8年度開設予定の「健康スポーツ科学部」申請時の基準にあわせ、算出方法を統一したため(7)		
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設年度の予算変動のため(7)
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	0千円	4,094千円 3,798千円	14,884千円	
	共同研究費等	281千円 155千円	609千円	設備購入費	0千円	6,737千円 3,740千円	94,00千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,324千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		学生納付金収入以外にも、手数料収入、補助金収入、資産運用収入、寄付金収入等があり、これらの収入も財政的な基盤に組み入れ維持・運営を図る。							

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)又は(その1の3)に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び

「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)

・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・高等専門学校については「(3)教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。

・国立大学については「(6)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	亜細亜大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	—	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
経営学部											
経営学科	4	325	3年次15	1,345	学士(経営学)	1.10	1.06		昭和45	東京都武蔵野市境5丁目8番	令和5年度に入学・編入学定員を変更
ホスピタリティ・マネジメント学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.06	1.03		平成21	同上	
データサイエンス学科	4	80	—	240	学士(経営学)	1.12	—		令和5	同上	
経済学部											
経済学科	4	250	—	1,000	学士(経済学)	1.16	1.13		昭和39	同上	
法学部											
法律学科	4	320	—	1,300	学士(法学)	1.07	1.04		昭和41	同上	令和5年度に入学定員を変更。
国際関係学部											
国際関係学科	4	130	—	530	学士(国際関係)	1.12	1.07		平成2	同上	令和5年度に入学定員数を変更。
多文化コミュニケーション学科	4	130	—	530	学士(国際関係)	1.14	1.08		平成24	同上	令和5年度に入学定員数を変更。
都市創造学部											
都市創造学科	4	—	—	435	学士(都市創造学)	—	—		平成28	同上	令和7年度入学生より学生募集停止。
社会学部											
現代社会学科	4	145	—	145	学士(社会学)	1.08	—		令和7	同上	
大学全体	4	1,530	3年次15	6,125	—	1.09	1.06				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)

- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定してください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。
  - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。  
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。  
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。  
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
  - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。  
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
  - ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
  - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。  
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

**【令和7年度】**

・ 范云濤教授の退職により基幹教員として岩垣穂大講師を採用した。  
・ ネイティブ教員による英語科目（英語Ⅰ、Ⅱ、英語コミュニケーションⅠ～Ⅳ）については、科目を担当する可能性のある教員をすべて申請したため、実際に社会学部生の受講クラスを担当することとなった教員に限定した。

(注) 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。

**原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。**

- なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります。）
- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
  - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 基幹教員数等

(注) 計画の区分が学部等連係課程実施基本組織(学科連係課程実施学科)の設置の場合、大学設置基準第四十一条第二項(短期大学設置基準第二条の二)に基づく「連係協力学部等(連係協力学科)」の基幹教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2)-② 基幹教員数等【大学】」を連係協力学部等(連係協力学科)ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における設置基準上の必要基幹教員数(α)	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	うち、完成年度時における設置基準上の専ら当該学部等の教員研究に従事する必要基幹教員数(α)の4分の3以上)
14 名	7 名	14 名

(注) 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。

・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 基幹教員数等【大学・高専】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
8	4	3	0	15	15	7	4	4	0	15	15
(8)	(4)	(3)	(0)	(15)	(15)	(0)					(0)
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
7	4	4	0	15	15	7	4	4	0	15	15
[Δ1]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[0]	[1]	[0]	[0]

(注) 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。

高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計)」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者(「基一」及び「基専」の計)」として記入してください。  
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画(改正前大学設置基準等)」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。  
 また、「計(A)」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(A'))」欄には「-」を記入してください。  
 ・現在(報告時)の状況には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・**現在(報告時)の完成年度時の状況には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、  
 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)  
 ・現在(報告時)の完成年度時の計画には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、  
 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70 歳	0 名	0 名

(注) 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】  
 現在(報告時)の完成年度時の状況(C) / 設置時の計画(A) =  $\frac{15}{15} = 100$  %

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】  
 現在(報告時)の完成年度時の状況(C') / 設置時の計画(A') =  $\frac{15}{15} = 100$  %

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 / 現在(報告時)の状況(B) =  $\frac{0}{15} = 0$  %

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

現在(報告時)の完成年度時の状況(C') / 設置時の計画(A') =  $\frac{0}{0} = -$  %

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	范 云涛	令和6年10月	必修	基礎ゼミナールⅠ	①	R6.10.31付 一身上の都合のため辞任						
				必修	基礎ゼミナールⅡ	①							
				必修	卒業研究ゼミナールⅠ	③							
同上	同上	同上	同上	必修	卒業研究ゼミナールⅡ	③	同上						
				必修	卒業研究ゼミナールⅢ	③							
				必修	卒業研究ゼミナールⅣ	③							
			同上	選択	アゾアの都市と社会	③							
合計（D）					後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
1	人	必修	6	科目	必修	2	科目	必修	0	科目	必修	4	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	2	科目	計	0	科目	計	5	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までには基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし											
合計（F）					後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までには基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1 人	必修	6 科目	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	4 科目
	選択	1 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	1 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	7 科目	計	2 科目	計	0 科目	計	5 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{15} = 6.66 \%$$

(注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和 6 年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

1 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。

・令和 7 年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計					後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

(注) ・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。

・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

上記の専任教員について、一身上の都合で退職となった。速やかに後任の専任教員を採用し、本年度開講の授業については問題なく実施できている。後任未定の科目は、配当年次となる学生がいないため、開講対象となる授業への影響はない。学生への周知については、メール・電話等の問い合わせ窓口、並びに直接担当窓口で対応している。

(注) ・ 上記 (3) の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
届 出 時  (令和6年)	国際関係学部多文化コミュニケーション学科の収容定員超過の是正に努めること。	届出申請時において『大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）』53ページの理解を誤り、収容定員を変更し完成年度を迎えるまでの過渡期では従前の収容定員を母数にすることとなっているところを完成年度までの収容定員を記述したため、多文化コミュニケーション学科においては収容定員540名とすべきところ、収容定員520名として提出したことにより「収容定員超過」との指摘を受けた。	令和7年度入試において国際関係学部多文化コミュニケーション学科は入学定員130名のところ、入学者数147名となっている。令和8年度で収容定員変更の完成年度を迎えることから、引き続き入学者数の定員を遵守する計画を立てている。(7)

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

**【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<社会学部 現代社会学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）  
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

全学的には「全学FD・SD委員会」が設置されており、同委員会は、学長を委員長とし、副学長、各学部長、各研究科委員長、教務委員長、学生委員長、国際交流委員長、アジア研究所長、英語教員センター所長を委員としている。社会学部長においても、この委員会の構成員となっており、全学的な見地からFD・SD活動を通じての教員の資質維持向上の方策を検討している。全学FD・SD委員会における検討は、各学部でのFD活動と相互に連動しており、社会学部では、教授会において全学FD活動と整合した学部独自のFD活動の展開を審議している。学部FD活動に関する企画提案についても、同様のプロセスを経て教授会での審議に付され、必要に応じて全学FD・SD委員会に報告される。

なお、令和5年11月には、より実効的な組織として、学長が指名する教職員が構成員となる「FD・SD部会」が新たに設置され、教学マネジメント施策とFD・SD活動の連動を強化している。

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

全学FD・SD委員会は毎年度開催されており、令和6年度実績として、第1回が令和6年5月25日に開催され、全委員が出席した。第2回は令和7年3月17日に開催され、委任出席者1名を含め、全委員が出席した。なお、FD・SD部会についても毎年度開催予定であり、令和6年度は第1回を令和6年12月10日に開催（メール審議）し、第2回を令和7年3月5日に開催した。

##### c 委員会の審議事項等

令和6年5月25日開催の第1回全学FD・SD委員会では、令和6年度の学部・研究科における全学FD活動方針について報告された。令和7年3月5日開催の第2回FD・SD部会及び令和7年3月17日開催の第2回全学FD・SD委員会では、令和7年度の全学FD・SD活動方針について審議了承された。なお、令和6年12月10日開催の第1回FD・SD部会では、次年度FD・SD活動の参考とするための学内アンケート実施について審議了承された。

## ② 実施状況

### a 実施内容

- ・ 全学FD・SD委員会（年2回）開催
- ・ FD・SD部会（年2回）開催
- ・ 全学FD・SD研修会（年4回）開催 ※他、各事務部署開催でSD研修扱いの全学的な研修会等を実施（年5回）
- ・ 新任教員のための研修会（一般社団法人 日本私立大学連盟主催）に参加

### b 実施方法

#### ①全学FD・SD委員会（年2回）開催

令和6年5月25日開催の第1回全学FD・SD委員会では、令和6年度の学部・研究科における全学FD活動方針について確認を行った。令和7年3月5日開催の第2回FD・SD部会及び令和7年3月17日開催の第2回全学FD・SD委員会では、令和7年度の学部・研究科における全学FD・SD活動方針について検討を行った。なお、令和6年12月10日開催の第1回FD・SD部会では、次年度のFD・SD活動の参考とするための学内アンケートの実施について検討を行った。

#### ②全学FD・SD研修会（年4回）開催

全学FD・SD研修会を以下の内容で開催し、検討を行った。

- 第1回 令和6年4月1日「令和6年度全学FD・SD活動方針について」
- 第2回 令和6年6月21日「オンデマンド授業普及のための事例共有」
- 第3回 令和6年7月19日「卒業年次生アンケートの分析と課題抽出」
- 第4回 令和7年1月21日「学修成果可視化システムの運用」

#### ③新任教員のための研修会（一般社団法人 日本私立大学連盟主催）

（一社）日本私立大学連盟が毎年度8月に開催している、「FD推進ワークショップー新任専任教員を中心に募集ー」について、本学では新任専任教員への参加を促している。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

#### ①全学FD・SD委員会（年2回）開催

全学FD・SD委員会は毎年度開催されており、令和6年度実績として、第1回が令和6年5月25日に開催され、全委員が出席した。第2回は令和7年3月17日に開催され、委任出席者1名を含め、全委員が出席した。なお、FD・SD部会についても毎年度開催予定であり、令和6年度は第1回を令和6年12月10日に開催（メール審議）し、第2回を令和7年3月5日に開催した。

#### ②全学FD・SD研修会（年4回）開催

全学FD・SD研修会を以下の内容で開催した。 ※参加者数は教職員の他、役員含む。

- 第1回 参加者数：250名
- 第2回 参加者数：156名
- 第3回 参加者数：155名
- 第4回 参加者数：162名

#### ③新任教員のための研修会

本年8月開催予定であり、4月の学部長会において、社会学部を含む全学部の新任専任教員に対し参加要請される予定である。

### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

#### ①全学FD・SD委員会（年2回）開催

令和6年5月25日開催の第1回全学FD・SD委員会では、令和6年度の学部・研究科における全学FD活動方針について審議され、令和4・5年度に引き続き、教学マネジメント指針を意識した「学習成果把握・可視化」システムの運用及び可視化手段として、学内で実施している各種アンケートを収集・分析し、全学的課題を共有する体制を構築することとした。

令和7年3月17日開催の第2回全学FD・SD委員会では、令和7年度の全学FD・SD活動方針について審議され、中長期計画に基づく「楽しい大学・面白授業の構築」の実現とともに、これまでのFD・SD体制の全学的な見直しを図り、より効果的・効率的なFD・SD活動が推進できる仕組みを整えていくことが了承された。

#### ②全学FD・SD研修会（年4回）開催

全学FD・SD研修会を年4回開催することにより、教職員に対して授業改善に対する意識の向上を図ることができた。

#### ③新任教員のための研修会

研修会の実施は8月が予定されている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学生による授業アンケートを春学期・秋学期の各学期末に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

年2回刊行のFD・SDレターに掲載、大学公式サイトで公開している。なお、本学では、担当教員は集計結果を個票にして確認することができ、各教員の判断において、学生へのフィードバックも授業期間内に行うことが可能となっている。

さらに、令和5年度からは、優れた授業を実施している教員評価制度「ティーチングアワード」が導入され、そこでの審査過程において、授業アンケートを活用することとしている。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

**該当なし**

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

社会学部現代社会学科は、社会学の知見と学問手法を基軸としつつ、他の社会諸科学の学問知識も生かしながら、社会の諸課題とその分析方法を学び、多様性の尊重の精神とグローバルな視点を持って、地域、企業、世界の現場で他者と協力して問題解決にあたることのできる人材を育成することを目的としている。

前身の都市創造学部都市創造学科では、経営学と社会学の観点で都市を考察することを主軸においた研究・教育を目的としていたが、社会学部では、都市創造学部で蓄積された現場（フィールド）志向及び課題解決型の教育手法を維持しつつ、現在の地域社会の在り方や我が国における仕事（ビジネス）、生活、消費の態様変化を改めて分析し、広く社会課題の解決を担う実践型人材の育成を目指している。その初年度教育内容として、社会学の基礎科目（社会学入門、社会調査入門）を必修とし、幅広い学問知識を身につけるための科目（ビジネス経済概論、社会心理学概論、経営学概論）を配置し、ICTスキル修得のため、「ゼロから学ぶPCスキル」、「ゼロから学ぶプログラミング」を配置した。

同学科は、令和7年度の開設から1か月が経過し、計画どおり学科運営ができています。開設年度から大学の「内部質保証に関する規程」に基づき、自己点検・評価活動を行い、令和8年度の認証評価受審に臨む予定である。

学生生活においては、新入生が抱える様々な不安を解消し、安心して充実した学生生活を送れるよう新入生オリエンテーションの一環として「出会いの広場」（1泊2日の宿泊型研修ほか1日学内研修）を開催し、ほぼ全学生が参加して円滑に大学生活をスタートしている。

令和7年度実績として、社会学部現代社会学科は入学定員145名に対し、志願者1,574名、入学者157名を得た。この入試結果から学部設置の届出が受理された後の学部説明会などを通じ、本学及び当学科に対する一定の社会的評価がなされたものと解釈できる。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

- ・ 令和8年3月31日 公表予定

###### b 公表方法

- ・ 自己点検評価結果を大学公式サイト上に公開 (<https://www.asia-u.ac.jp/about/disclosure/checkup.html>)

##### ③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和8年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、毎年度の自己点検活動に取り組んでいる。

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他（ ） ]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。